



PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復事業費

平成30年度要求額
3,500百万円(3,000百万円)

背景・目的

- PCB特措法(平成13年施行)に基づき、国が中心となってPCB廃棄物処理施設を整備
 - 日本環境安全事業株式会社(JESCO、政府100%出資。現在は中間貯蔵・環境安全事業株式会社に改組)を設立し、化学処理方式による処理施設の整備に着手
 - PCB廃棄物処理基本計画により、JESCOでの計画的処理完了期限を規定
 - JESCOでの処理完了後、事業終了準備期間内に速やかにPCBを除去し、処理施設のある土地を有効に活用できるようにするために、原状回復を行うことが必要
- 処理設備のPCB除去及び土地の原状回復を行うことを確実にするため、JESCOにおいては、必要な費用に充てるための財源を毎年引き当てていく必要がある。

事業概要

- JESCOに対し、処理施設のPCB除去及び撤去を行うための資金を出資する。

事業目的・概要等

事業スキーム



期待される効果

- PCB廃棄物処理に係るJESCOの財務基盤を強化し、地域住民の安心を確保した早期処理を実施。
- 処理終了後の設備のPCB除去及び原状回復を確実にかつ速やかに実施。

イメージ

特措法施行後

- 地元で反発がある中、国や自治体が協力して丁寧な説明(最初の北九州では100回以上の説明会)を行い、処理施設を整備。
- トランス・コンデンサについて、北九州(H16)、大阪(H18)、豊田(H17)、東京(H17)、北海道(室蘭)(H20)事業所を整備
- その後、安定器処理のためプラズマ熔融処理設備を、北九州(H21)、北海道(室蘭)(H25)事業所に整備



北九州事業所



大阪事業所



豊田事業所



東京事業所



北海道(室蘭)事業所

- **施設整備は、PCB処理装置については国費100%で整備、建屋や管理棟はJESCOが自ら資金調達して整備。**

将来の解体撤去

- 北九州事業所の高圧トランス・コンデンサ等の事業終了準備期間が平成31年4月1日から平成34年3月31日までとされており、平成34年以降各事業所の解体撤去が本格化する見込み。
- 処理完了後、地元からは、速やかなPCB除去・原状回復が求められている。
⇒処理施設もPCB汚染物として適正に処分する必要がある。
- 処理費(国費)は非常に多額であるため、計画的に準備する必要がある。
- 監査法人からは、早期の引き当てを求められている。



将来の適正かつ速やかな
PCB除去・原状回復を確実にす
るため、JESCOに出資



背景・目的

- 各地域において低炭素化を進めるためには、照明のLEDを推進することが効果的であるが、初期投資の負担や光熱費削減メリットが享受されにくいなどの理由で、LED照明の導入が進みにくいケースがある。
- これらの状況を踏まえ、小規模地方公共団体や商店街の街路灯等のLED照明導入の支援を行い、地域一体となった低炭素社会の実現を推進する。
- また、昭和47年に製造が中止され、未だ相当数存在するPCB使用照明器具をLED照明に交換し、適正処理することでCO2削減効果が見込まれる。PCB使用照明器具は、期限内に適正処理する必要があるが、交換に必要な買い替え費用等がその障害となっている。
- 本事業では、小規模地方公共団体で街路灯等のLED化が進んでいない地域におけるLED照明の導入促進を図るとともに、PCB使用照明器具のLED照明への交換を支援することでPCB早期処理を促進するとともに、CO2の削減を図り低炭素化社会の実現を推進する。
- 以上の取り組みによりLED等の高効率照明を2030年までにストックで100%普及を目指す。

事業概要

1. 地域におけるLED照明導入促進事業
小規模地方公共団体(人口20万人未満)の地域を対象に、以下のLED照明導入事業を支援する。
 - (1) 街路灯等のLED照明導入促進事業
地域内の街路灯等をLED照明に更新するために必要な計画策定費用及び計画に基づくLED照明の取付け工事費用を支援する。
 - (2) 商店街における街路灯等のLED照明導入促進事業
商店街の街路灯等(屋外照明)をLED照明に更新するために必要な取付け工事費用を支援する。
2. PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業
使用中のPCB使用照明器具をLED一体型器具に交換することにより生じるPCB廃棄物の早期処理が確実な場合に限り、照明器具のPCB含有の有無に係る調査費、LED一体型器具の導入及び設置に係る費用の一部を支援。



1. 地域におけるLED照明導入促進事業



- (1) 街路灯等のLED照明導入促進事業
 - ① LED照明導入調査事業(調査及び計画策定費用)
補助対象: 小規模地方公共団体
補助率: 定額(上限800万円)
 - ② LED照明導入補助事業(取付け工事費用)
補助対象: 小規模地方公共団体、民間事業者
補助率: 1/3~1/5(上限1200万円~2000万円)
※補助率は地方公共団体の規模、LED導入比率に応じる。
- (2) 商店街における街路灯等のLED照明導入促進事業
LED照明導入補助事業(取付け工事費用)
補助対象: 民間事業者等
補助率: 1/3(上限500万円)
事業実施期間: 平成28年度~

2. PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業



- 補助対象: 民間事業者
補助率: 1/2
調査費は1/10
事業実施期間: 平成29年度~平成31年度

期待される効果

- LEDの高い省エネ性によるCO2排出量の削減により国の定める削減目標の達成(高効率照明の導入をほぼ100%)に寄与
- 地域で軽減した光熱費等を活用した更なる環境施策・対策の展開
- PCB廃棄物の期限内早期処理とCO2削減の同時達成